

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第3版)

別添5

<p><b>前提1: &lt;定義&gt;</b> 本指針におけるデータセンターの「ハウジング」の定義は、以下のとおりとする。</p> <p>「ハウジング」とは、建物、設備(電源、空調、ラック等)及び回線等の「ハウジングサービス」を指す。なお、利用者の持込機器(サーバ、ネットワーク機器等)に対するサービスは、ハウジングに含むものとする。</p>
<p><b>前提2: &lt;情報開示の対象&gt;</b> 情報開示の対象(単位)は、データセンター毎とする。</p>

【情報開示項目】		【記述内容】		必須/選択(注)
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須
<b>事業所・事業</b>				
2		事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須
			法人番号	
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須
4		事業所	事業者の本店所在地	必須
			事業者ホームページ	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須
<b>人材</b>				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須
			代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択
7		役員	役員数	選択
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須
<b>財務状況</b>				
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択
15		上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

資本関係・所属団体				
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択
コンプライアンス				
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職 情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無 守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無 委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等 委託先(再委託先)との守秘義務対応状況	必須
29		情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須
30	文書類	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名 BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名 係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
33		データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備	データセンターサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名 データセンター事業者の事故責任範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ハウジング(建物・設備)					
34	建物	データセンター識別名	本データセンターの名称又は相当する識別名称	必須	
35		データセンター事業開始年	本データセンターの事業開始年(西暦)	必須	
36		建物専用形態	データセンター専用建物又はオフィス建物のいずれの形態に近いかの明示	必須	
37		所有・入居形態	事業者の自己所有施設か、又は賃借施設かの明示		必須
			事業者の単独利用(ビル一棟借り)か、又は他の入居者との共同利用(ビル一部利用)のいずれの形態かの明示		
38		建設時期	建物の竣工年・月	必須	
39		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)		必須
			最寄りの公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間		選択
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)		
40		建物規模	建物内のサーバ室の延床面積 (㎡)		選択
			最大収容可能ラック数		必須
41		耐震・免震構造	耐震数値		必須
			免震構造や制震構造の有無		
42		耐火構造	耐火建築物か否かの明示		必須
43	防水構造	外壁・屋根・開口部の防水措置の有無		必須	
44	床荷重	サーバ室スラブ床平米(㎡)当たりの耐荷重(最大値)		必須	
45	電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	
46		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	
47		受電方式	受電方式 (ループ受電、変電所からのスポット受電等)		必須
48		電力設備監視	電力設備の監視を実施しているか否かの明示		必須
49		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は以下の各項目 ・停電時から非常用電源の稼働開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)		必須
50	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か		必須
51		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無		必須
52	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無		必須
53		誘導雷対策	誘導雷対策の有無		必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

54	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須
			空調設備の容量 (KVA/m <sup>2</sup> 、Kcal/m <sup>2</sup> 等)	選択
55	ラック/スペース	ラックレンタル	ラックレンタルの提供単位(フル、ハーフ、その他)	必須
56		スペース貸し	スペース貸し・ラック持ち込み等の可否	必須
57		荷重	ラックへの搭載可能荷重	必須
58		電力	ラック単位の提供可能電力	必須
59		監視機能	ラックの電力監視機能、温度監視機能の有無と、「有り」の場合は標準機能がオプション機能かを明示	必須
60	作業スペース	事務作業スペース	利用者用の事務作業スペースが建物内に確保されているか否かの明示	選択
61	セキュリティ	24時間365日監視体制	有人監視又はそれに代わる体制・システムとなっているか否かの明示	必須
62		外部委託先	運用外部委託先(派遣、請負等)の有無	必須
63		入退館管理等	セキュリティレベルに応じた区画(フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等)の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無	必須
			入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	
			監視カメラの有無	
			個人認証システムの有無	
			認証システムの有無と、「有り」の場合はその認証方式	選択
		持込持出物品の制限又は対策(持ち物検査等)の有無	必須	
		入館、作業時等のデータセンタ側のアテンドの有無		
64	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	
		保管管理手順書の有無		
65		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択
66	環境対応	電力消費の効率化	電力消費の効率化の目標値又は実績値の有無(測定条件等を明確にしたPUE等)	選択
67		特筆すべき環境対応策	その他特筆すべき環境対策を記述	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ハウジング（ネットワーク）				
68		バックボーンネットワーク	データセンターが接続しているバックボーンネットワークの容量（帯域）	選択
69	回線	接続回線	建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示	必須
			バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、「有り」の場合は、占有回線の最高速度	
			バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、「有り」の場合は、共有回線の帯域（ベストエフォート型、帯域保証型）	
			提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否	
			ASP・SaaS事業者等が別回線（メンテナンス用のISDN回線等）を自前で引くことの可否と、可能な場合のキャリア制限等の有無	
			ネットワーク機器（ルーター等）の経路増、IPv6への対応等の将来拡張能力	
70	サービス	サービス内容	データセンター事業者側が提供できるネットワークに関するサービス内容（インターネット接続、設定サービス代行、監視、侵入検知等のセキュリティ対策等）	必須
ハウジング（サービスの内容）				
71	サービスの変更・終了	サービス（事業）変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期（事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述）	必須
			告知方法	
72		サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須
73	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時の情報資産（利用者データ等）の返却責任の有無と、「有り」の場合の受託情報の返却方法・ファイル形式・費用等	必須
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等	
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供の可否	
74	サービス料金・解約	料金体系	初期費用額	必須
			月額利用額	
			最低利用契約期間	
75		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金（利用者側）の有無と、「有り」の場合はその額	必須
76		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）	必須
77		サービス可用性	年間障害停止時間（ダウンタイム）及び障害停止の事故歴（5年以内）、5年以内に障害停止があった場合には、その内容と再発防止策（ここでいう障害停止とは、何らかの障害によりデータセンターの顧客サービスが停止したこと）	必須
			点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔	
78	サービス品質	認証取得・監査実施	プライバシーマーク（JIS Q 15001）等、ISMS（JIS Q 27001等）、ITSMS（JIS Q 20000-1等）の取得、監査基準委員会報告書第18号（米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402）の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位かを明示	選択
79		受賞・表彰歴	データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴	選択
80		SLA（サービスレベル・アグリーメント）	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須

（注）「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ハウジング(サービスサポート)				
81		連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須
82	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
			営業時間外への対応の可否	
83		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須
			サポート手段(電話/FAX、電子メール等)	
84	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合はその文書名称	必須
85	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1ヶ月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
86	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の状況と通知方法及び利用者への通知時間	必須
87		定期報告	利用者への定期報告の有無	必須
88	支援サービス	障害対応	利用者持込み機器類の障害時対応サービスの有無と、「有り」の場合にはその内容(障害切り分け・復旧、ベンダーへの手配等)	必須
89		定期運用	利用者持込み機器類の定期運用サービスの有無と、「有り」の場合にはその内容(電源ON/OFFや再起動等の代行、運用手順書に沿った日々の運用作業等)	必須
90		運用・保守	利用者持込み機器類の運用・保守支援サービスの有無と、「有り」の場合にはその内容(死活監視、障害監視、リソース監視、運用支援、バックアップ等のオペレーション等)	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。